

令和6年度

事業計画書

社会福祉法人 海南省社会福祉協議会

目次

令和6年度事業計画の重点事業	1
I. 法人運営事業	
法人運営事業①	3
法人運営事業②	3
法人運営事業③	4
II. 地域福祉事業	
福祉団体への活動助成	5
民生委員児童委員等関係事業	5
用具等貸与事業	5
広報事業	6
ボランティア育成事業	6
ボランティア活動支援事業	6
災害ボランティア運営事業	7
善意銀行運営事業	7
心配ごと相談事業	8
福祉教育事業	8
ボランティアセンター活動事業	9
ふれあい・いきいきサロン支援事業	9
地域福祉活動計画策定事業	10
福祉総合相談事業	10
生活困窮者自立相談支援事業	11
生活困窮者家計改善支援事業	11
地域福祉活動支援事業(生活支援体制整備事業等)	12
子どもの居場所づくり支援事業	13
認知症見守り・啓発事業	13
福祉サービス利用援助事業	13
中核機関(権利擁護センター)設置準備事業	14
生活資金貸付事業	14
生活福祉資金貸付事業	14
III. 在宅福祉事業	
いきいき介護予防事業	15
IV. その他の関連事業	
共同募金事業	16
赤十字活動資金事業	16

令和6年度事業計画の重点事業

★重点事業1 地域福祉活動支援事業(生活支援体制整備事業等)の推進

日常生活の中で、地域住民が主体となって互いに“助け合い・支え合い”ができるよう地域での関係づくりやつながりづくりを行うため、「ふれあい・いきいきサロン」や「こども食堂」の拡充を図るとともに、交流の拠点となるカフェ等、地域における多様な居場所づくりを支援し、地域の中で多くの出会いや多世代の交流が実現できる環境づくりを目指す。

その中で、重要な要因となるネットワークの構築や地域資源の開発については、社会福祉法人等の関係機関と地域のニーズを共有しながら、協働に向け積極的に働きかけを行うほか、ボランティア養成講座等により新たな担い手の掘り起こしを行う。

また併せて、高校生や大学生など地域の未来を担う若い世代が積極的に地域貢献活動に取り組めるよう情報提供し活動につなげる。

生活支援体制の整備については、旧小学校区(17地区)のうち、協議体未設置の6地区(大野・中野上・南野上・加茂第一・加茂第二・仁義)では、地域の課題等を話し合う座談会を足掛かりに協議体の設置を目指すとともに、活動組織の構築や住民による自主的な活動に展開していけるよう支援を行う。

一方、協議体設置済みの11地区(黒江船尾・日方・内海・冷水・巽・亀川・北野上・下津・大東・大崎・塩津)では、地域に出向き、地域課題の解決に向けた協議体の活動を支援するとともに、アンケート調査やヒアリング、勉強会等により明らかになった地域ニーズをもとに、更なる住民主体の地域活動に発展していけるよう地域住民に対する動機づけを行っていく。

★重点事業2 福祉総合相談事業の充実

生活困窮(社会的孤立、経済的困窮、要権利擁護)者が抱える生活全般の困りごとをはじめ、様々な困りごとに対する相談に適切に対応できるよう、引き続き行政や関係機関、NPO法人等との連携を強化し、相談者への必要な情報提供、福祉サービスや制度の利用など、本人の置かれた環境や状況に即した適切な支援が行えるよう多種多様な専門研修に参加し、職員個々のコーディネーション力の向上に努める。

また、今後認知症高齢者や単身高齢者の増加が見込まれる中、自分で金銭や書類を管理することに不安を抱く高齢者等に対し、本人の判断能力に応じた必要な支援が提供できる体制として、司法・行政・福祉・医療・地域関係者等で構成する「権利擁護センター」の整備に取り組む。

★重点事業3 災害ボランティア運営事業の強化

昨年6月に発生した豪雨災害での災害ボランティアセンター（以下「災害VC」という。）の運営経験を踏まえ、令和6年度は、住民が運営スタッフとして各セクションを担ってもらうことを想定した災害VC設置運営訓練を実施するほか、災害時により迅速な災害VC開設が実現できるよう、机上訓練により立ち上げまでの手順を再度検証し、職員個々の役割を細部まで明確化する。併せて、訓練参加者を対象とした「災害ボランティア講座」などの研修も開催する。

災害VC設置場所の選定については、海南保健福祉センターが使用できない場合を想定し、令和4年度に訓練を実施した和歌山県看護協会との協議を継続するほか、指定緊急避難場所に指定されている海南中央公園の整備状況を視野に、他の候補先の検証も行う。併せて、災害VCサテライトの設置場所についても候補先を検討する。また上記の検証の結果を基に、必要に応じ「設置・運営マニュアル」を見直すこととする。

その他、県社会福祉協議会主催の広域・同時多発災害対応訓練にも参加し、県内の社協との連携を強化するとともに、相互支援の関係づくりや広域支援における基本のルールの構築に努め、職員一人ひとりが平時からの必要な備えや心がけを学び、災害時には地域を越えた助け合い活動が展開できるように取り組む。

また、災害時に活動していただく災害ボランティア登録者の増員を図るため、ホームページやSNSなどを通じて登録を呼びかけるほか、市内の企業や登録防災士などにも登録の募集案内を行う。併せて、登録者のつながりを目的とした災害ボランティア交流会などを開催する。

I. 法人運営事業

【事業名】法人運営事業①

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の会務の円滑な運営を図るため、以下の会議を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> ○理事会の開催 ○評議員会の開催 ○監事会の開催 ○評議員選任・解任委員会の開催 ・自主財源が少ないなか、社会福祉事業を効率的に遂行するために、期中に収入の執行状況を確認しながら収支差額乖離の抑制に努める。 ・社会福祉の推進に多年にわたり活動を続け、その功績が顕著である者に対しその功績と苦勞に報いるため、会長より表彰又は感謝の意を表するとともに、社会福祉の増進に資することを目的に社会福祉功勞者表彰式を開催する。
予算額	407,000円
財源	市補助金、社協会費、一般財源
地域福祉活動計画	計画外

【事業名】法人運営事業②

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各職員の福祉意識を醸成するため、職員間における協議やゲストスピーカーによる講話等を行うほか、職責及び課題に応じた研修等に参加する。 ・職員に対する国家資格取得（社会福祉士等）に係る経費の助成支援を行う。 ・社協会員の拡大については、チラシやホームページに社協事業、社協会費の使途を掲載し、会費の納入をお願いするとともに、特別会員の会員数増加に向けて新たに社会福祉法人や企業・団体等に特別会費の納入をお願いする。 ・地域福祉活動の財源確保のため、共同募金をはじめ、国、県、県社協、民間福祉財団等の助成金を活用する。
予算額	475,000円
財源	社協会費、一般財源
地域福祉活動計画	<p>基本目標1：助け合い・支え合える地域コミュニティづくり</p> <p>事業名：職員の福祉意識の醸成、社会福祉協議会の新規会員募集、民間財源等の活用の検討</p>

【事業名】法人運営事業③

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年6月豪雨災害での経験を活かし、職員が災害に迅速かつ的確に行動できるよう災害発災直後の初動対応を見直すとともに、災害VC設置運営訓練等で検証する。 ・災害時における社協業務の3分類(継続すべき業務・休止しても大きな支障のない業務・新たに発生する業務)を事業ごとに細分化し、検証する。 ・津波等の被害を想定した代替えの社協事務所について、候補地の調査を行う。 ・災害時応援協定については、必要に応じて新たな協定候補先を選定し、協定に向けた協議を行い、双方合意のもと協定を締結する。
予 算 額	—
財 源	—
地域福祉活動計画	<p>基本目標3：安心・安全な支え合いのまちづくり</p> <p>事業名：災害時行動計画の策定、事業継続計画(BCP)の策定、災害時応援協定の締結</p>

Ⅱ. 地域福祉事業

【事業名】福祉団体への活動助成

事業内容	<p>社会福祉関係団体が行う社会福祉活動に対し、助成金を交付することにより当該団体を育成・支援するとともに、地域の社会福祉活動の活性化を図る。</p> <p>※市内8団体へ交付予定：海南市老人クラブ連合会、海南市障害児者父母の会、海南市更生保護女性会、紀西保護司会海南分会、手話サークル青空、海南たんぽぽの会、海南市身体障害者連盟、紀の国断酒会友綱</p>
予算額	417,000円
財源	共募配分金、一般財源
地域福祉活動計画	計画外

【事業名】民生委員児童委員等関係事業

事業内容	<p>民生委員児童委員協議会活動に対し助成を行うとともに、民生委員・児童委員等の互助と共励を基盤に活動の充実振興を図ることを目的とした「全国民生委員互助共励事業」に係る事務を行う。</p>
予算額	133,000円
財源	共募配分金
地域福祉活動計画	計画外

【事業名】用具等貸与事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障害者等の日常生活での負担やその家族の介護負担の軽減を図るほか、自治会や学校等が実施する車イス体験をはじめ、各種防災研修会等で活用できるよう車イスの貸し出しを行う。 ・チャイルドシート等の使用を促進するとともに、交通事故の被害から幼児を守るため、チャイルドシート等の貸し出しを行う。 ・住民の交流及び健康増進を図るため、グラウンド・ゴルフ用具の貸し出しを行う。
予算額	101,000円
財源	共募配分金、その他（利用料）
地域福祉活動計画	計画外

【事業名】 広報事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙やホームページ・SNSなど様々な広報媒体を活用して、社協事業や地域福祉に関する取り組みなどの情報を随時発信する。 ・ 社協の取り組みを分かりやすくまとめたリーフレットを作成し、企業や社会福祉法人等への訪問時に配布するほか、福祉教育事業や「夏のボランティア体験月間事業」の実施時などに活用する。 ・ 自治会を通じた広報紙の配布に加え、広報紙を設置していただける店舗や施設を検討し、社協活動の周知を図る。 ・ 他社協や行政だけでなく、異業種の情報誌やホームページ、SNSなどを参考に見せ方等を研究する。 ・ 広報に関する研修に参加するとともに、研修内容を全職員で共有するなど広報に関するノウハウの取得や職員の広報意識の向上を図る。
予算額	2, 275, 000円
財源	共募配分金、社協会費
地域福祉活動計画	<p>基本目標1：助け合い・支え合える地域コミュニティづくり</p> <p>事業名：広報事業、社会福祉協議会の取り組みの見える化、職員の広報意識の向上と広報ノウハウの取得</p>

【事業名】 ボランティア育成事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学生及び中学生のボランティア活動へのきっかけづくりとして、様々なボランティア活動を体験する「夏のボランティア体験月間事業」を実施する。
予算額	74, 000円
財源	共募配分金
地域福祉活動計画	計画外

【事業名】 ボランティア活動支援事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアグループに対し、活動費、保険料、給食・配食ボランティアに係る食材費等を助成するとともに、民間助成金に関する情報提供などを行い、ボランティア活動の拡充を図る。
予算額	1, 408, 000円
財源	共募配分金、社協会費
地域福祉活動計画	<p>基本目標3：安心・安全な支え合いのまちづくり</p> <p>事業名：ボランティアセンター活動事業、新しい社会貢献的ボランティアプログラムづくり</p>

【事業名】 災害ボランティア運営事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海南市や災害時応援協定を締結した関係団体等と連携を図りながら、災害VC設置・運営マニュアルに基づき設置運営訓練を実施し、必要に応じてマニュアルの見直しを行う。 ・ 指定緊急避難場所に指定されている海南中央公園の整備状況を視野に、他の災害VC候補地の検証を行うとともに、災害VCサテライトの設置場所についても候補先を検討する。 ・ 市内の中学生や高校生、県内の大学生、また連携企業や団体等が参加できる災害ボランティア活動訓練や災害ボランティア講座などの研修を実施する。 ・ 災害ボランティア登録者のつながりづくりを目的とした災害ボランティア交流会などを実施する。 ・ 広報紙やホームページ・SNSなどを通じて災害ボランティアの事前登録を呼びかけるとともに、訓練参加者や防災士などに登録を呼びかける。 ・ 災害ボランティア登録者に対し、防災士資格取得費用の助成案内を行う。 ・ 被災地域からの要請により支援活動を行う。
予算額	904,000円
財源	共募配分金、社協会費、その他（寄附金）
地域福祉活動計画	<p>基本目標3：安心・安全な支え合いのまちづくり</p> <p>事業名：防災対応能力向上のための職員研修及び訓練の実施、災害ボランティア登録制度の充実、災害ボランティア研修及び活動訓練の実施、防災士資格取得補助制度の創設、災害ボランティアセンター設置運営事業、災害ボランティア活動の基盤強化</p>

【事業名】 善意銀行運営事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民福祉の増進に寄与することを目的に、市民や企業・団体等からの善意の金品を預かり、善意銀行運営委員会の審議を経て払出しを行う。 ・ より広く効果的な払出しが行われるよう払出しの対象・広報時期等を検証しながら、必要に応じて新たな払出し方法を検討する。
予算額	2,950,000円
財源	善意銀行預託金
地域福祉活動計画	<p>基本目標1：助け合い・支え合える地域コミュニティづくり</p> <p>事業名：善意銀行</p>

【事業名】心配ごと相談事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の身近な相談窓口として「心配ごと相談所」を開設し、相談に対する助言や援助、専門機関へのあっせん等による解決を図る。 ・広く市民に周知するため、市や社協の広報紙のほか、ホームページに情報を掲載するとともに、チラシを配布し啓発に努める。 ・相談員の資質向上のため、各種研修会を開催する。
予算額	257,000円
財源	社協会費
地域福祉活動計画	基本目標2：市民の困りごとを受け止める総合相談体制づくり 事業名：心配ごと相談事業

【事業名】福祉教育事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・身の回りの人々や地域とのかかわりを通して見えてきた生活課題や福祉課題に対し解決方法を考え、解決に向け行動する力を養うため、学校や地域、福祉施設等と連携した福祉教育事業を実施する。 ・学校や地域が主体となって継続的に取り組むことができるようプログラムの見直しを行うとともに、先進地からノウハウを学び、新しいプログラムの作成に取り組む。
予算額	82,000円
財源	社協会費
地域福祉活動計画	基本目標1：助け合い・支え合える地域コミュニティづくり 事業名：福祉教育の推進、新しい福祉教育のプログラムづくり

【事業名】 ボランティアセンター活動事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアからの様々な相談に対応するほか、登録ボランティアへの情報提供やボランティアルームの貸出等、ボランティア活動を支援する。 ・生活支援コーディネーターと連携し地域ニーズの把握・発掘を進めるとともに、ニーズを満たすボランティア活動が適切に結び付けられるようマッチング機能の強化を図る。 ・企業・団体等と意見交換する中で、ボランティア意識の醸成に努めるとともに、それぞれのボランティア活動が地域の社会貢献につながるよう地域ニーズに基づいた具体的なボランティアプログラムを提案する。 ・地域活動支援事業で実施するボランティア養成講座の機会等を利用し、ボランティア登録者の拡大に努める。 ・ボランティアコーディネーターとしての資質向上のため、養成研修会などに参加する。
予算額	10,127,000円
財源	市補助金、社協会費、一般財源、その他（利用料等）
地域福祉活動計画	<p>基本目標3：安心・安全な支え合いのまちづくり</p> <p>事業名：ボランティアセンター活動事業、新しい社会貢献的ボランティアプログラムづくり</p>

【事業名】 ふれあい・いきいきサロン支援事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の孤立感の解消や地域の見守り活動として、身近な地域の人々が気軽に集まり、会話や体操などを楽しみながら“仲間づくり”、“健康づくり”ができるサロン活動を支援する。 ・サロンの継続や活性化を支援するほか、居場所づくりに関心のある地域での新たな立ち上げを支援する。 ・サロン運営者や開設予定者間の情報共有や相談ができる関係づくりの構築を目指し、サロン交流会を開催する。
予算額	9,605,000円
財源	市補助金、社協会費
地域福祉活動計画	<p>基本目標1：助け合い・支え合える地域コミュニティづくり</p> <p>事業名：ふれあい・いきいきサロン支援事業</p>

【事業名】 地域福祉活動計画策定事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の地域福祉活動計画に基づく事業の実施状況を検証するとともに、行政と連携を図りながら、市民や学識経験者、地域福祉関係者等で構成する地域福祉活動計画策定検討会を開催し、「第3次地域福祉活動計画」を策定する。 ・ 社協のあり方、ビジョンを明確にし、今後の事業展開や人員体制などについて長期的な視点で検討する。
予算額	3,587,000円
財源	社協会費、一般財源
地域福祉活動計画	計画外

【事業名】 福祉総合相談事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政や関係機関、NPO法人等と連携し、困りごとを抱えた人への必要な情報提供や福祉サービスの提供ができるよう相談支援体制の充実を図る。 ・ 支援が必要な者に必要な情報が届き、困りごとを抱えた人が相談窓口につながるよう地域の福祉関係機関や専門職との連携を強化するとともに、職員自らが地域に出向き対象者の把握に努める。 ・ 多様で複雑化する福祉課題に適切に対応できる相談支援能力の資質向上に努める。
予算額	127,000円
財源	一般財源
地域福祉活動計画	<p>基本目標2：市民の困りごとを受け止める総合相談体制づくり</p> <p>事業名：福祉総合相談事業、コーディネーション力の高い専門職の養成と配置、コーディネーション力の向上、情報が届かない方への情報発信の強化、専門職によるアウトリーチ</p>

【事業名】生活困窮者自立相談支援事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海南市から受託し、生活困窮者自立支援法に基づき、既存の制度では十分に対応できない生活困窮者に対し、個々の状況に応じて自立までを包括的・継続的に支援する。 ・ 各関係機関（行政、社会福祉法人、民生委員児童委員協議会、病院等）と連携し、相談者一人ひとりに合ったプランを作成する。 ・ 相談者との継続的なつながりを維持し、本人に寄り添った伴走型支援を展開する。 ・ ひきこもりについては、支援機関、民生委員児童委員協議会、市内ボランティアグループ等と情報共有し実態把握に努めるほか、当事者や支援機関と意見交換を行うとともに、県内ひきこもり支援機関の視察を行う。
予算額	17,265,000円
財源	市受託金、善意銀行預託金
地域福祉活動計画	基本目標2：市民の困りごとを受け止める総合相談体制づくり 事業名：生活困窮者自立支援事業、当事者サロンやグループ支援の推進

【事業名】生活困窮者家計改善支援事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海南市から受託し、生活困窮者自立支援法に基づいた生活困窮者に対し、家計相談、家計表や家計再生プランの作成等、家計改善に向けた助言や提案などの支援を行う。 ・ 家計改善支援のなかで、必要であれば生活福祉資金貸付のあっせんなどを行う。 ・ 滞納の分納相談や法テラスなどの相談窓口にも同行し支援を行う。
算額	4,221,000円
財源	市受託金
地域福祉活動計画	計画外

【事業名】 地域福祉活動支援事業（生活支援体制整備事業等）

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・西部・東部・南部の3圏域にコミュニティワーカーを配置し、サロン活動及び福祉教育などの地域福祉活動を推進する。また、生活支援コーディネーターとして、旧小学校区を単位とした小地域において、地域住民や地域関係者と連携し地域課題の解決に取り組む協議体の設置を支援する。 ・地域ニーズにボランティアが対応できるようボランティアセンター活動事業と連携し、ボランティアの養成講座を開催するなど、担い手の育成を図る。 ・社会福祉法人等の社会貢献活動を地域資源として把握するとともに、地域の具体的なニーズを共有することにより地域との協働を支援する。 ・買い物等の移動支援導入に向け、ボランティア活動の立ち上げを支援するとともに、社会福祉法人等との連携による車両・運転者等の確保についても協議する。 ・生活支援コーディネーターの質の向上を図るため、研修会への参加及び先進地職員等の講師を招いた実習等を行う。
予 算 額	10,844,000円
財 源	市受託金、社協会費、一般財源
地域福祉活動計画	<p>基本目標1：助け合い・支え合える地域コミュニティづくり 事業名：コミュニティワーカーの配置、地域福祉活動支援事業(生活支援体制整備事業等)、地域ニーズへのボランティアの対応、社会福祉法人等との連携、生活支援コーディネーターの充実と質の向上</p> <p>基本目標3：安心・安全な支え合いのまちづくり 事業名：地域福祉活動支援事業(生活支援体制整備事業等)、移送サービス提供体制の検討</p>

【事業名】子どもの居場所づくり支援事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所づくりや子どもと大人の地域交流の場となるよう「こども食堂」等の立ち上げ支援を行う。 ・海南nobinos、異コミュニティセンター、下津保健福祉センターで実施している学習支援の継続・拡充を図る。 ・ニーズがある地区において新たな居場所づくりを検討する。
予算額	170,000円
財源	社協会費
地域福祉活動計画	基本目標1：助け合い・支え合える地域コミュニティづくり 事業名：子どもの居場所づくり支援（こども食堂等）

【事業名】認知症見守り・啓発事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目的とした「海南海草SOSネットワーク連絡会議」や認知症啓発イベントに参加し、啓発に努める。 ・認知症についての理解を深めるため、各種研修に参加する。
予算額	—
財源	—
地域福祉活動計画	基本目標3：安心・安全な支え合いのまちづくり 事業名：認知症見守り・啓発事業

【事業名】福祉サービス利用援助事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県社協から受託し、判断能力が不十分な高齢者や障害者等が安心して日常生活が送れるよう定期的に訪問し、福祉サービスの利用援助や日常生活上の手続きの援助のほか、日常的な金銭の管理、書類等の預かりなどの支援を行う。
予算額	11,773,000円
財源	県社協受託金、県社協補助金、市補助金、その他（利用料）
地域福祉活動計画	基本目標2：市民の困りごとを受け止める総合相談体制づくり 事業名：福祉サービス利用援助事業

【事業名】中核機関（権利擁護センター）設置準備事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・海南省から受託し、令和7年度からの中核機関（権利擁護センター）設置に向け、市担当部署とともに制度の普及・啓発活動、相談体制の構築、関係機関との連携を進める。 ・三士会（弁護士、司法書士、社会福祉士）との連携・調整、ケアマネ会・施設部会への広報活動、実施要綱の策定、受託仕様書の作成、広報チラシ・HP等の作成、支援調整委員会・地域連携委員会委員の選任等を行う。
予算額	5,444,000円
財源	市受託金、一般財源
地域福祉活動計画	計画外 (基本目標2：市民の困りごとを受け止める総合相談体制づくり)

【事業名】生活資金貸付事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害や疾病、その他の事情により生活に困窮している人に対し生活資金の貸付を行い、経済的自立の助長と生活の意欲の向上を図る。 ・貸付後も随時状況確認を行い、自立に向け、継続的に適切な支援を行うことで滞納者を増やさないよう努めるとともに、滞納者に対し、臨戸訪問や督促を行うことにより償還率の向上を図る。
予算額	1,261,000円
財源	貸付基金
地域福祉活動計画	基本目標2：市民の困りごとを受け止める総合相談体制づくり 事業名：資金貸付事業（生活資金）

【事業名】生活福祉資金貸付事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県社協から受託し、低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯等、世帯単位に資金を貸し付けて生活を経済的に支えるとともに、在宅福祉及び社会参加の促進を図る。 ・貸付後も、随時状況確認を行い、自立に向け継続的に適切な支援を行うことで滞納者を増やさないよう努めるとともに、滞納者に対し、臨戸訪問や督促を行うことにより償還率の向上を図る。 ・特例貸付の借受人の状況把握を行い、引き続き生活に困窮している者については、生活困窮者自立相談支援窓口適切につなげる。
予算額	8,464,000円
財源	県社協受託金
地域福祉活動計画	基本目標2：市民の困りごとを受け止める総合相談体制づくり 事業名：資金貸付事業（生活福祉資金）

Ⅲ. 在宅福祉事業

【事業名】いきいき介護予防事業

事業内容	・海南市から受託し、高齢者の自立的生活を助長するとともに、利用者相互のふれあいと交流を深め、健康の保持及び増進を図るため、健康チェックやいきいき百歳体操、レクリエーション、入浴、給食、送迎等のサービスを提供する。
予算額	16,998,000円
財源	市受託金
地域福祉活動計画	計画外

IV. その他の関連事業

【事業名】共同募金事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動の財源となる赤い羽根共同募金を広く募集するため、運動期間（10月1日～翌年3月31日）に戸別、街頭、職域、店頭等の各種募金運動を実施する。 ・共同募金協力型自動販売機の設置を進める。
予算額	—
財源	共同募金事務費
地域福祉活動計画	基本目標1：助け合い・支え合える地域コミュニティづくり 事業名：共同募金事業

【事業名】赤十字活動資金事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地震や台風などの自然災害や紛争、病気などに対する国内外での復興支援、救済活動、また救急法に基づく応急手当の知識と技術の普及などを行うため、赤十字活動資金を募集（5月1日～31日）する。
予算額	—
財源	日本赤十字事務費
地域福祉活動計画	計画外